

デロイト トーマツ テレワークセンター株式会社

貸 借 対 照 表

2026年5月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	834,559	流動負債	830,561
現金及び預金	494,262	短期借入金	600,000
売掛金	133,370	未払金	57,619
前払費用	11,777	未払費用	81,638
未収入金	123,720	未払法人税等	583
立替金	192	未払消費税等	22,831
仮払金	8	預り金	4,017
未収還付税金	71,529	賞与引当金	63,870
貸倒引当金	△301		
		固定負債	550,457
固定資産	151,146	退職給付引当金	33,590
有形固定資産	82,328	過年度返金引当金	256,272
建物	0	資産除去債務	260,594
建物附属設備	67,312		
構築物	2,009	負 債 合 計	1,381,018
工具、器具及び備品	2,402	純 資 産 の 部	
土地	10,000	株主資本	△395,313
一括償却資産	603	資本金	50,700
無形固定資産	2,974	利益剰余金	△446,013
電話加入権	74	利益準備金	12,675
ソフトウェア	2,900	その他利益剰余金	△458,688
投資その他の資産	65,843	繰越利益剰余金	△458,688
敷金	65,780		
長期前払費用	62		
		純 資 産 合 計	△395,313
資 産 合 計	985,705	負債及び純資産合計	985,705

(注1)：千円未満は切捨てにより作成しています。

(注2)：当期純損失 (△) △805,384 千円

個別注記表

自 2025年6月 1日
至 2026年5月31日

I 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法又は旧定率法
(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法、2007年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。）
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
役員及び職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
役員及び職員に対する退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しております。
- (4) 過年度返金引当金
過年度の売上の調査を行っており、その返金に備えるため、当期末に見込額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

主要業務であるコールセンター業務について、当該業務の提供に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
また、作業報告書の承認時等の一定時点で履行義務が充足される取引については、当該時点で収益を認識しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	普通株式
発行済株式数	1,000株

III 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。